

# 八郎潟町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

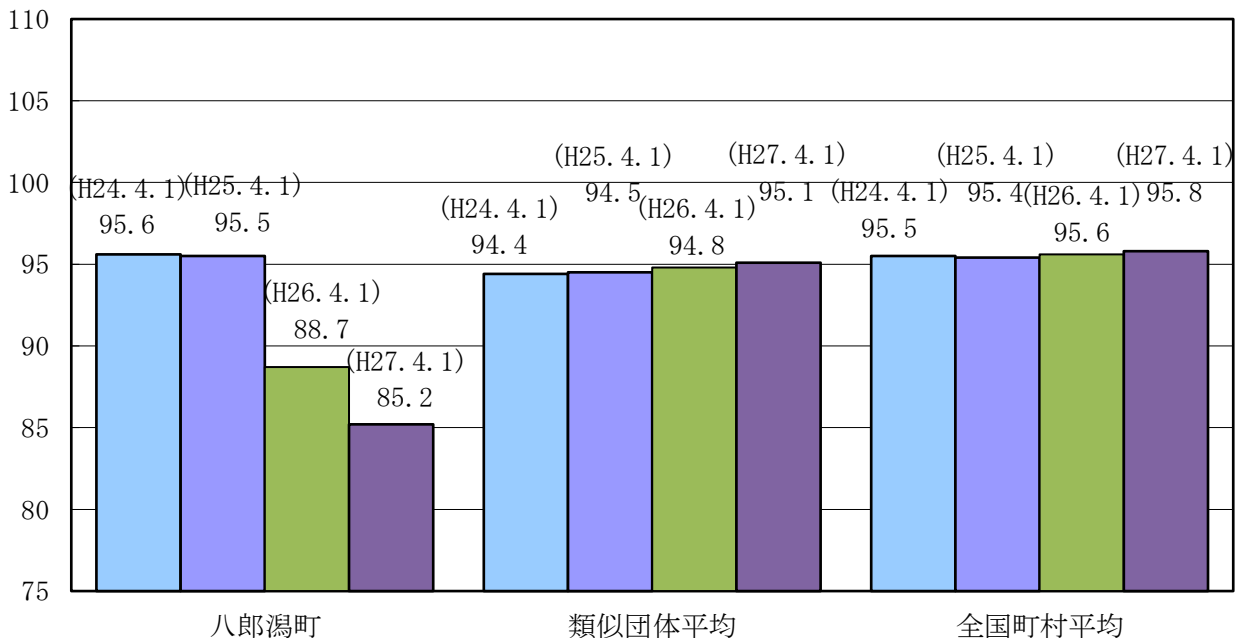
区分	住民基本台帳人口 (26年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 6,286	千円 3,868,285	千円 211,923	千円 332,830	% 8.6	% 10.6

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 50	千円 170,943	千円 20,980	千円 60,567	千円 252,490	千円 5,050	千円 5,033

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況 ※当町には人事委員会がありませんので、勧告はありません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し 未実施

未実施の理由 本町の給与については秋田県に準じており、秋田県が総合的見直しを行わなかったため。

(6) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
八郎潟町	41.8 歳	289,265 円	317,774 円	305,995 円
秋田県	43.2 歳	338,254 円	405,002 円	371,437 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	42.2 歳	307,472 円	360,858 円	333,354 円

②技能労務職 ※当町において、平成27年4月1日現在、該当者はなし。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区分		八郎潟町	秋田県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	174,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	142,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（27年4月1日現在）

区分		経験年数10～15年	経験年数20～25年	経験年数25～30年	経験年数30～35年
一般行政職	大学卒	215,000 円	287,400 円	216,400 円	- 円
	高校卒	- 円	252,100 円	293,600 円	364,600 円

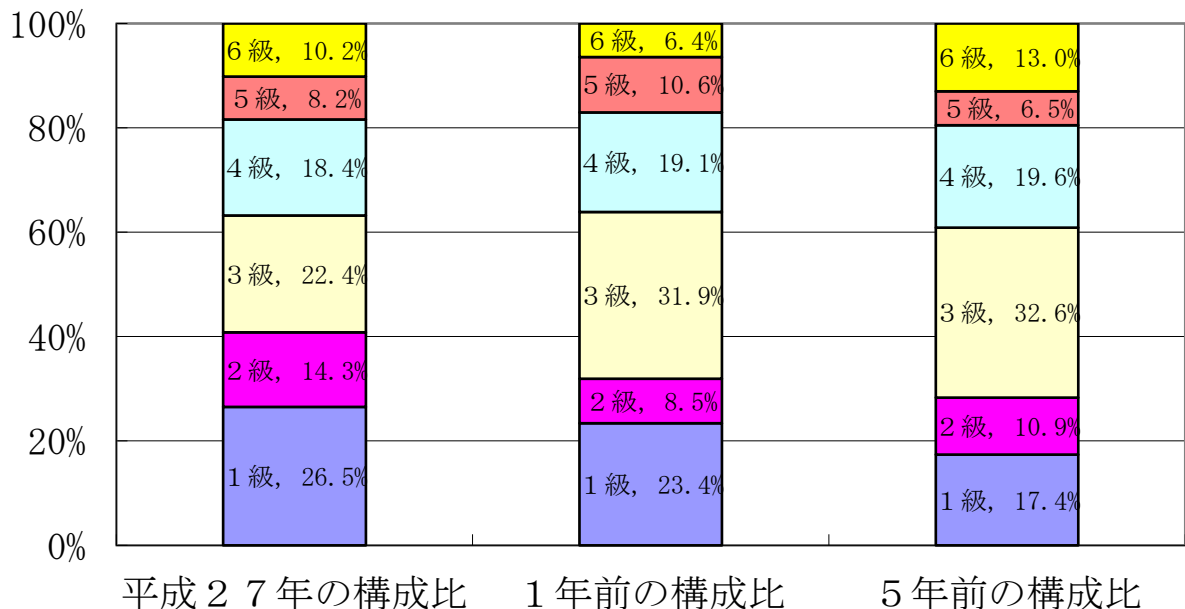
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	5人	10.2%	320,600円	422,600円
5級	課長	4人	8.2%	289,200円	400,600円
4級	課長補佐	9人	18.4%	261,900円	388,300円
3級	係長	11人	22.4%	222,900円	354,700円
2級	主任	7人	14.3%	185,800円	307,800円
1級	主事	13人	26.5%	135,600円	243,700円

(注) 1 八郎潟町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

八郎潟町一般職の初任給、昇給、昇格等に関する規則に基づき、毎年1月1日を昇給日とし、昇給日前1年間における職員の勤務成績に応じて昇給の判定を行っている。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

八郎潟町	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額（26年度） 1,211 千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,611 千円	—
（26年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（26年度支給割合） 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.40）月分 （0.70）月分	（26年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 （1.45）月分 （0.70）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤務手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

毎年、6月1日及び12月1日の基準日に在職する職員に対し、基準日6ヵ月以内の期間における職員の勤務状況等に基づき支給している。

### (2) 退職手当（27年4月1日現在）

八郎潟町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.5563 月分	勤続20年	20.445 月分	25.5563 月分
勤続25年	29.145 月分	34.583 月分	勤続25年	29.145 月分	34.583 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 （2%～45%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例 （2%～45%加算）	
1人当たり平均支給額	17,150 千円				

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ※当町において、平成27年4月1日現在、地域手当の支給実績はなし。

(4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在） ※当町において、特殊勤務手当はなし。

### (5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	6,953 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	139 千円
支給実績（25年度決算）	6,741 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	132 千円

(6) その他の手当（27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,000円</li> <li>・その他 6,500円</li> <li>・配偶者なし 11,000円</li> <li>・特定期間加算 5,000円</li> </ul>	同	無	6,351 千円	127,020 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借家、借間 支給限度額 27,000円</li> <li>・自宅</li> </ul>	同	無	937 千円	18,740 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関等の利用 支給限度額 55,000円</li> <li>・自動車等の使用 支給限度額 24,500円</li> </ul>	同	無	963 千円	19,260 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政職給料表5級以上の職員等に支給</li> <li>課長職 支給額 12,000円</li> </ul>	異	率	1,436 千円	28,720 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿日直勤務を命ぜられた職員に対し、その勤務の区分により支給</li> <li>4,200円</li> </ul>	同	無	987 千円	19,740 円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯等の区分により1月～3月に支給</li> <li>1) 世帯主である職員</li> <li>扶養親族あり 17,800円</li> <li>扶養親族なし 10,200円</li> <li>2) その他の職員 7,360円</li> </ul>	同	無	3,341 千円	66,820 円

## 5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	630,000 円 ( ) 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 370,000 円	
	副 町 長	503,000 円 ( ) 円 )	675,000 円 / 360,000 円	
報 酬	議 長	210,000 円 ( ) 円 )	360,000 円 / 205,000 円	
	副 議 長	194,000 円 ( ) 円 )	320,000 円 / 164,900 円	
	議 員	186,000 円 ( ) 円 )	300,000 円 / 145,500 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(26年度支給割合) 2.60 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 2.60 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$630,000 \times \text{在職月数} \times 0.47$	1,421 万円	任期毎
	副 町 長	$503,000 \times \text{在職月数} \times 0.28$	676 万円	任期毎
	備 考			
通 勤 手 当	町 長 副 町 長	(内容及び支給) 副町長については一般職の職員の例により支給		
寒 冷 地 手 当	町 長 副 町 長	(内容及び支給) 一般職の職員の例により支給		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

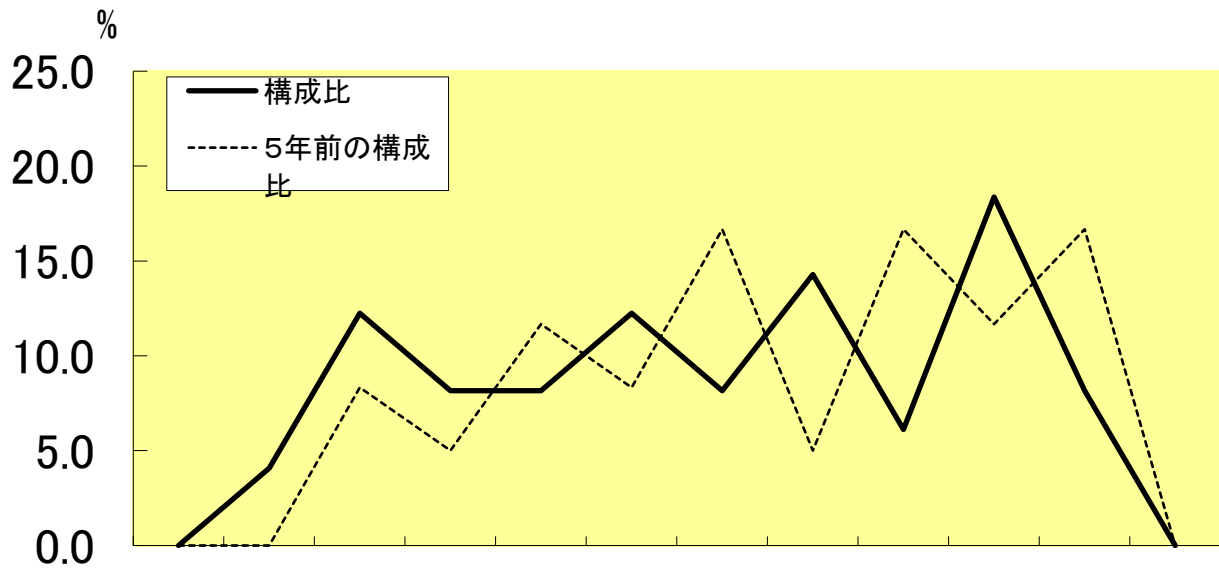
(各年4月1日現在)

分 区	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由			
	平成26年	平成27年					
普通会計部門	一般行政部門	議 会	1	1	0	組織改革に伴う異動による職員増	
		総務企画	15	16	1		
		税 務	4	4	0		
		民 生	4	4	0		
		衛 生	6	5	△ 1		組織改革に伴う異動による職員減
		農 林	4	5	1		組織改革に伴う異動による職員増
		商 工	1	1	0		
土 木	3	4	1	組織改革に伴う異動による職員増			
	計	38	40	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.51 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 101.04 人)		
	教育部門	12	13	1			
	消防部門	0	0				
	小 計	50	53	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.12 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 124.28 人)		
公営企業等 会計部門	水 道	2	2	0	組織改革に伴う異動による職員減		
	下 水 道	2	1	△ 1			
	そ の 他	7	7	0			
	小 計	11	10	△ 1			
合 計		61 [ 85 ]	63 [ 85 ]	2	組織改革に伴う異動による職員増		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	6人	4人	4人	6人	4人	7人	3人	9人	4人	0人	49人



### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政		35	36	36	39	38	40	0
教育		13	13	12	12	12	13	0
消防		—	—	—	—	—	—	
普通会計計		48	49	48	51	50	53	5(10.4%)
公営企業等会計計		13	13	13	12	11	10	△3(△23.0%)
計		61	62	61	63	61	63	2(3.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
26年度	千円	千円	千円	%	%
	87,456	143,960	9,987	11.4	11.8

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
	2	5,526	835	1,842	8,203	4,102	

(注) 1 職員手当には退職給付金を含まない。

2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。

##### イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（27年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
八 郎 潟 町	34.0 歳	242,500 円	264,500 円
団 体 平 均	41.8 歳	289,265 円	317,774 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

八郎潟町	八郎潟町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(26年度) 921 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,312 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年4月1日現在）・・・一般職職員に同じ

ウ 地域手当（平成26年4月1日）・・・該当なし

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）・・・当町において、特殊勤務手当はなし

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 ( 2 6 年 度 決 算 )	242 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 2 6 年 度 決 算 )	121 千円
支 給 実 績 ( 2 5 年 度 決 算 )	85 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 2 5 年 度 決 算 )	28 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）・・・一般職に同じ